

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年11月12日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

【会社名】 共立印刷株式会社

【英訳名】 KYORITSU PRINTING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 景 山 豊

【本店の所在の場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田 坂 優 英

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区清水町36番1号

【電話番号】 03-5248-7800

【事務連絡者氏名】 取締役管理統括 田 坂 優 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期 連結累計期間	第42期 第2四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (千円)	15,593,474	17,247,302	36,739,929
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	189,456	563,621	551,466
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	1,115,102	334,345	1,645,553
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	831,706	383,909	1,215,444
純資産額 (千円)	15,830,451	15,830,091	15,446,126
総資産額 (千円)	43,482,199	41,790,756	43,917,397
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 ( ) (円)	24.57	7.35	36.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)		7.33	
自己資本比率 (%)	36.3	37.8	35.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	226,314	750,333	1,807,471
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	533,748	1,249,662	898,215
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	885,225	873,752	330,015
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	14,220,660	13,301,655	14,674,737

回次	第41期 第2四半期 連結会計期間	第42期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ( ) (円)	15.63	2.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
3. 第41期第2四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社は2021年7月7日付で株式会社今野の株式を取得し、完全子会社化しております。

この結果、当社グループは、当社、子会社6社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響で企業活動や個人消費に制限を受けるなか、ワクチン接種が進むことで経済活動の回復が期待されますものの、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

こうした環境のなか当印刷業界におきましては、コロナ禍による密集・密接につながる集客媒体である折込チラシや旅行・飲食関連媒体の受注量がコロナ禍以前の発行量に戻らず、インターネットを利用した様々なサービスに転換され、大変厳しい経営環境にあります。

このような状況下にあって当社グループは、前期より取り組んでいる印刷事業の構造改革を更に推し進めることで収益性の向上を図るとともに、デジタルコミック事業の発展や、生分解性プラスチックフィルム製造の会社をグループ化するなど事業領域拡大に取り組むことで、グループ全体の企業価値向上に取り組んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が前年同四半期と比べ16億5千3百万円（10.6%）増収の172億4千7百万円、営業利益は6億4千7百万円（前年同四半期は9千9百万円の営業損失）、経常利益は5億6千3百万円（前年同四半期は1億8千9百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千4百万円（前年同四半期は11億1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。

#### （売上高）

売上高は前年同四半期と比べ16億5千3百万円（10.6%）増収の172億4千7百万円になりました。

商業印刷につきましては、前年に大きく減少していた折込チラシやダイレクトメールといった集客媒体が緩やかに回復することで、前年同四半期と比べ15億5千4百万円（12.1%）増収の143億5千3百万円になりました。

出版印刷につきましては、旅行関連媒体の受注が依然として厳しい受注環境にありますものの、デジタルコミックのカラーリングやタテコミ化といったデータ加工の受注が堅調に推移したことなどにより、前年同四半期と比べ1億5百万円（4.0%）増収の27億6千1百万円になりました。

#### （営業利益）

営業利益は6億4千7百万円（前年同四半期は9千9百万円の営業損失）になりました。これは、前期より取り組んでいる事業構造改革による収益改善や品質重視の企業体制が功を奏したことなどによります。

#### （経常利益）

経常利益は5億6千3百万円（前年同四半期は1億8千9百万円の経常損失）になりました。これは、営業利益が回復したことなどによります。

#### （親会社株主に帰属する四半期純利益）

親会社株主に帰属する四半期純利益は3億3千4百万円（前年同四半期は11億1千5百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）になりました。これは、経常利益が回復したことなどによります。

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて10.5%減少し、224億8千4百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少したものの、棚卸資産が増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、193億6百万円となりました。これは、建物及び構築物やリース資産が減少したものの、株式会社今野を子会社化したことでのれんが増加したことなどによります。

これらの結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、417億9千万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.2%減少し、138億5千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金や電子記録債務が減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.3%減少し、121億4百万円となりました。これは、長期借入金やリース債務が減少したことなどによります。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.8%減少し、259億6千万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.5%増加し、158億3千万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどによります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前年同四半期と比べ9億1千9百万円減少の133億1百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同四半期と比べ9億7千6百万円増加の7億5千万円の獲得となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出や子会社株式の取得による支出などにより、前年同四半期と比べ7億1千5百万円減少の12億4千9百万円の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入がありましたものの、長期借入金の返済による支出などにより、前年同四半期と比べ17億5千8百万円減少の8億7千3百万円の使用となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,720,000
計	130,720,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	49,020,000	49,020,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	49,020,000	49,020,000		

(注) 提出日現在発行数には、2021年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月30日		49,020,000		3,374,740		3,368,870

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,851	8.45
(株)ウエル	東京都練馬区大泉学園町2丁目31番12号	2,863	6.28
東京インキ(株)	東京都北区王子1丁目12番4号	2,273	4.99
共栄会	東京都板橋区清水町36番1号	2,102	4.61
(株)小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋3丁目11番1号	2,030	4.45
野田 勝憲	東京都練馬区	1,482	3.25
井奥 貞雄	千葉県松戸市	1,210	2.65
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,112	2.44
タイハイ(株)	千葉県匝瑳市八日市場イ2614	1,110	2.43
(株)桂紙業	東京都北区桐ヶ丘1丁目20番12号	1,060	2.32
計	-	19,095	41.93

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	3,851千株
(株)日本カストディ銀行(信託口)	1,112千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式3,481千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,481,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,533,400	455,334	
単元未満株式	普通株式 5,100		
発行済株式総数	49,020,000		
総株主の議決権		455,334	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 共立印刷株式会社	東京都板橋区清水町36番1号	3,481,500		3,481,500	7.10
計		3,481,500		3,481,500	7.10

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,674,737	13,301,655
受取手形及び売掛金	8,022,036	6,570,147
電子記録債権	1,027,907	1,099,948
棚卸資産	1,087,264	1,260,246
その他	315,827	270,462
貸倒引当金	19,712	18,271
<b>流動資産合計</b>	<b>25,108,060</b>	<b>22,484,189</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,124,420	5,996,658
土地	6,017,007	6,198,296
リース資産(純額)	2,623,718	2,448,089
その他(純額)	1,407,826	1,370,992
<b>有形固定資産合計</b>	<b>16,172,973</b>	<b>16,014,037</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	269,336	609,744
その他	199,618	216,727
<b>無形固定資産合計</b>	<b>468,954</b>	<b>826,471</b>
<b>投資その他の資産</b>		
退職給付に係る資産	11,541	15,287
その他	2,176,599	2,471,201
貸倒引当金	20,733	20,431
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,167,408</b>	<b>2,466,057</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>18,809,337</b>	<b>19,306,566</b>
<b>資産合計</b>	<b>43,917,397</b>	<b>41,790,756</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,116,539	3,399,056
電子記録債務	3,735,672	3,438,476
短期借入金	210,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,625,142	4,626,102
リース債務	961,484	939,771
未払法人税等	91,834	229,774
賞与引当金	189,218	189,646
その他	1,028,158	1,033,665
流動負債合計	15,958,051	13,856,493
固定負債		
長期借入金	8,805,664	8,663,624
リース債務	2,825,203	2,525,494
退職給付に係る負債	809,677	807,613
資産除去債務	34,564	34,880
その他	38,110	72,559
固定負債合計	12,513,220	12,104,171
負債合計	28,471,271	25,960,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,364,862	3,374,740
資本剰余金	3,358,992	3,368,870
利益剰余金	8,553,158	8,887,503
自己株式	700,023	700,023
株主資本合計	14,576,989	14,931,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	779,645	827,292
退職給付に係る調整累計額	28,721	30,638
その他の包括利益累計額合計	808,367	857,931
新株予約権	60,769	41,070
純資産合計	15,446,126	15,830,091
負債純資産合計	43,917,397	41,790,756

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	15,593,474	17,247,302
売上原価	14,016,026	15,084,463
売上総利益	1,577,447	2,162,839
販売費及び一般管理費	1 1,677,191	1 1,515,418
営業利益又は営業損失( )	99,743	647,420
営業外収益		
受取配当金	18,107	17,178
その他	8,056	4,753
営業外収益合計	26,163	21,932
営業外費用		
支払利息	114,630	103,129
その他	1,245	2,601
営業外費用合計	115,876	105,731
経常利益又は経常損失( )	189,456	563,621
特別利益		
固定資産売却益	273	100
新株予約権戻入益	1,983	58
その他	49	-
特別利益合計	2,307	158
特別損失		
固定資産除却損	31,831	14,498
事業構造改善費用	2 886,929	-
その他	-	2,732
特別損失合計	918,761	17,231
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	1,105,910	546,548
法人税等	9,192	212,203
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,115,102	334,345
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	1,115,102	334,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	1,115,102	334,345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280,314	47,646
退職給付に係る調整額	3,082	1,917
その他の包括利益合計	283,396	49,564
四半期包括利益	831,706	383,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	831,706	383,909
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	1,105,910	546,548
減価償却費	941,954	756,189
のれん償却額	102,793	48,874
支払利息	114,630	103,129
事業構造改善費用	886,929	-
売上債権の増減額( は増加)	1,775,314	1,395,670
棚卸資産の増減額( は増加)	414,956	160,835
仕入債務の増減額( は減少)	2,027,437	2,033,276
その他	269,037	206,526
小計	4,281	862,827
利息の支払額	115,642	102,793
法人税等の支払額	102,182	26,893
その他	12,770	17,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,314	750,333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	522,128	433,565
無形固定資産の取得による支出	25,992	98,209
投資有価証券の取得による支出	5,628	215,252
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	504,706
その他	20,000	2,071
投資活動によるキャッシュ・フロー	533,748	1,249,662
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	240,000	210,000
長期借入れによる収入	4,300,000	2,400,000
長期借入金の返済による支出	2,448,349	2,561,056
配当金の支払額	158,960	397
リース債務の返済による支出	562,590	497,469
長期設備未払金の支払いによる支出	4,944	4,944
その他	70	115
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,225	873,752
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	125,163	1,373,081
現金及び現金同等物の期首残高	14,095,497	14,674,737
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,220,660	13,301,655

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得した株式会社今野を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2021年9月30日としており、当第2四半期連結会計期間においては貸借対照表のみ連結しております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(収益認識に関する会計基準等の適用) 当社及び連結子会社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)(以下「収益認識会計基準等」という。)の適用に伴い、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することとしております。 収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。 ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、利益剰余金の当期首残高、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。 また、顧客に支払われる対価については、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。この変更により四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。
(時価の算定に関する会計基準等の適用) 当社及び連結子会社は、「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
税金費用の計算 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
商品及び製品	475,266千円	552,967千円
仕掛品	329,777千円	330,451千円
原材料及び貯蔵品	282,220千円	376,827千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給料及び手当	483,777千円	435,903千円
賞与引当金繰入額	37,812千円	55,794千円
退職給付費用	18,441千円	15,465千円
運賃	427,411千円	393,112千円
貸倒引当金繰入額	1,402千円	1,742千円

2 事業構造改善費用

当社グループは、抜本的な構造改革の実施により経営の合理化を行うことで損益の改善を目指し、本構造改革に伴う費用を事業構造改善費用として計上いたしました。

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

事業構造改善費用の内訳は、以下のとおりであります。

のれん減損損失	620,069 千円
固定資産減損損失	144,347 千円
その他	122,512 千円
計	886,929 千円

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	14,220,660千円	13,301,655千円
現金及び現金同等物	14,220,660千円	13,301,655千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	158,737	3.50	2020年3月31日	2020年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月25日 取締役会	普通株式	91,076	2.00	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは主に印刷事業であります。印刷事業以外のセグメントの重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

売上高の情報並びに収益の分解情報

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		対前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比	増減	増減率
売上高	千円	%	千円	%	千円	%
商業印刷	12,799,150	82.1	14,353,470	83.2	1,554,320	12.1
出版印刷	2,656,727	17.0	2,761,998	16.0	105,270	4.0
その他	137,596	0.9	131,832	0.8	5,763	4.2
顧客との契約から生じる収益	15,593,474	100	17,247,302	100	1,653,827	10.6
外部顧客への売上高	15,593,474	100	17,247,302	100	1,653,827	10.6

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期純損失( )	24円57銭	7円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	1,115,102	334,345
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	1,115,102	334,345
普通株式の期中平均株式数(株)	45,393,450	45,489,164
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		7円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		152,303
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		2018年7月17日取締役会 決議の第3回新株予約権 (新株予約権の数1,386 個)

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

(剰余金の配当)

第42期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)中間配当について、2021年10月25日開催の取締役会において、2021年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	91,076千円
1株当たりの金額	2円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月6日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

共立印刷株式会社  
取締役会 御中

三優監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 増田 涼恵

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐伯 洋介

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共立印刷株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共立印刷株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。